

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 (URL <http://www.juki.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

上場取引所 東大
 本社所在地 東京都

TEL (03)3480-1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	34,174	8.1	625	50.2	260	57.6
14年9月中間期	37,177	5.0	1,255	30.6	165	71.5
15年3月期	72,438		2,312		1,111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	194	136.9	1	92
14年9月中間期	527	307.8	5	20
15年3月期	1,210		11	94

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 101,320,132株 14年3月中間期 101,361,103株 15年3月期 101,347,114株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	
14年9月中間期	0	00	-	
15年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	104,836	19,246	18.4	189 97
14年9月中間期	122,870	18,880	15.4	186 28
15年3月期	112,619	18,106	16.1	178 70

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 101,315,355株 14年9月中間期 101,355,963株 15年3月期 101,323,423株
 期末自己株式数 15年9月中間期 60,635株 14年9月中間期 20,027株 15年3月期 52,567株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	72,000	2,600	1,500	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別 当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日	増 減	前年中間期 平成14年9月30日
流 動 資 産	48,225	55,192	6,967	63,233
現金及び預金	4,385	3,156	1,229	3,008
受取手形	9,005	11,275	2,269	16,408
売掛金	9,220	10,643	1,423	10,054
有価証券	66	437	371	450
棚卸資産	13,578	16,692	3,114	20,059
短期貸付金	7,041	6,406	634	6,475
その他	5,527	7,209	1,681	7,432
貸倒引当金	599	629	29	657
固 定 資 産	56,610	57,426	816	59,378
(有形固定資産)	(7,930)	(8,270)	(340)	(8,395)
建物	3,151	3,310	158	3,164
機械装置	830	857	27	950
土地	2,646	2,807	160	2,817
その他	1,302	1,295	6	1,462
(無形固定資産)	(1,408)	(1,369)	(38)	(1,301)
(投資その他の資産)	(47,271)	(47,785)	(514)	(49,681)
投資有価証券	31,257	30,463	794	31,417
関係会社出資金	5,377	5,388	11	7,379
長期貸付金	5,775	6,093	317	6,756
長期滞留債権等	53	53	-	486
長期未収金	3,637	3,637	-	-
その他	4,731	5,540	808	5,512
貸倒引当金	712	719	7	1,008
投資損失引当金	2,849	2,670	178	863
繰延資産	-	-	-	258
資 産 合 計	104,836	112,619	7,783	122,870

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目 \ 期 別	当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日	増 減	前年中間期 平成14年9月30日
流 動 負 債	58,125	63,148	5,022	67,901
支 払 手 形	6,129	6,987	858	6,531
買 掛 金	3,855	4,575	720	7,376
短 期 借 入 金	42,168	44,994	2,826	47,069
未 払 法 人 税 等	253	109	143	57
債 務 保 証 損 失 引 当 金	104	-	104	-
賞 与 引 当 金	541	602	61	618
そ の 他	5,073	5,878	804	6,248
固 定 負 債	27,463	31,365	3,901	36,087
長 期 借 入 金	23,894	28,040	4,145	30,093
退 職 給 付 引 当 金	3,179	2,868	311	5,562
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	173	217	44	182
未 払 功 労 金	201	203	2	214
そ の 他	13	33	20	33
負 債 合 計	85,589	94,513	8,924	103,989
資 本 金	9,941	9,941	-	9,941
資 本 剰 余 金	6,900	6,900	-	6,900
資 本 準 備 金	2,485	2,485	-	2,485
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415	4,415	-	4,415
利 益 剰 余 金	2,560	2,333	227	3,015
任 意 積 立 金	300	300	-	300
中 間 未 処 分 利 益	2,260	2,033	227	2,715
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	139	1,056	916	971
自 己 株 式	15	12	3	5
資 本 合 計	19,246	18,106	1,140	18,880
負 債 及 び 資 本 合 計	104,836	112,619	7,783	122,870

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,736 百万円	25,772 百万円	25,654 百万円
2. 銀行借入等に対する保証債務残高	11,963 百万円	14,588 百万円	15,219 百万円
3. 受取手形割引高	3,826 百万円	5,841 百万円	2,545 百万円
4. 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	34,174	100.0	37,177	100.0	72,438	100.0
売 上 原 価	24,099	70.5	25,651	69.0	49,765	68.7
売 上 総 利 益	10,074	29.5	11,526	31.0	22,673	31.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,448	27.7	10,270	27.6	20,360	28.1
営 業 利 益	625	1.8	1,255	3.4	2,312	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	954		987		1,865	
受 取 手 数 料	658		165		808	
そ の 他	350		323		522	
計	1,963	5.7	1,475	4.0	3,196	4.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	871		837		1,713	
割 賦 債 権 割 引 料	583		846		1,553	
為 替 差 損	742		673		755	
そ の 他	130		208		376	
計	2,328	6.8	2,565	6.9	4,398	6.1
経 常 利 益	260	0.7	165	0.5	1,111	1.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	74		47		190	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	655		8		8	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	-		-		1,646	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		-		25	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	-		-		2,112	
そ の 他	8		-		-	
計	776	2.3	56	0.2	3,984	5.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	226		6		129	
棚 卸 資 産 処 分 損	30		-		2,463	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		36		71	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38		838		1,923	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		145	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	178		27		1,835	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	104		-		-	
そ の 他	11		114		111	
計	589	1.7	1,023	2.8	6,679	9.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	447	1.3	801	2.1	1,583	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	252	0.7	274	0.7	205	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	578	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	194	0.6	527	1.4	1,210	1.7
前 期 繰 越 利 益	2,033		1,814		1,814	
利 益 準 備 金 取 崩 高	-		1,428		1,428	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	32		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,260		2,715		2,033	

(注) 1. 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 減価償却実施額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有 形 固 定 資 産	316 百万円	340 百万円	721 百万円
無 形 固 定 資 産	216 百万円	203 百万円	394 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5 ~ 50年

機械装置 2 ~ 12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当中間期) (前年中間期) (前期)

1. 機 械 装 置

取得価額相当額	788 百万円	706 百万円	464 百万円
減価償却累計額相当額	422	266	140
期末残高相当額	365	439	323

その他(工具器具備品)

取得価額相当額	2,677 百万円	2,605 百万円	2,652 百万円
減価償却累計額相当額	1,349	1,122	1,320
期末残高相当額	1,328	1,483	1,332

無形固定資産(ソフトウェア)

取得価額相当額	1,350 百万円	1,303 百万円	1,349 百万円
減価償却累計額相当額	500	269	372
期末残高相当額	849	1,033	976

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,106 百万円	1,097 百万円	1,045 百万円
1 年 超	1,550	2,088	1,717
合 計	2,657	3,186	2,763

3. 支払リース料

支払リース料	648 百万円	594 百万円	1,168 百万円
減価償却費相当額	623	571	1,121
支払利息相当額	23	29	52

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	186 百万円	186 百万円	186 百万円
1 年 超	449	635	542
合 計	635	821	728

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。